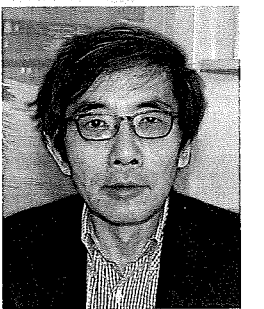


ロシアに学ぶ「少子化克服策」

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

3300年には人口3人

2017年に国内で生まれた日本人の赤ちゃんは94万1000人で、2年連続で100万人を下回った。統計の残る1899年以来最少という。死亡数が出生数を上回る自然減は40万人を上回り、いよいよ日本は本格的な人口減社会に入った。書店では、「女性の半数が50歳超え」（2020年）、「火葬場が不足」（39年）、「自治体の半数が消滅」（40年）などと暗黒の近未来を予想した河合雅司・産経新聞論説委員の『未来の年表』（講談社新書）がベストセラーだ。

国立社会保障・人口問題研究所の予想では、日本の人口は2100年に約6400万人まで減少する。出生率が現状のままなら、西暦3300年の日本の人口はたったの3人という。これまでの少子化対策はほとんど効果がなかったといえよう。安倍政権は憲法改正を悲願とするが、改憲して自衛隊を合憲にしても、若者が減少すればいずれ自衛隊自体が兵力を充足できず、安全保障が成り立たなくなる。国論を二分する改憲よりも、人口対策を最優先課題に掲げるべきだろう。

フランスの著名な歴史人口学者、エマニュエル・トッド氏は『フランスは経済も治安も悪いが、次世代の人口が維持できる』は導入前の06年の1・30%から、導入後は1・41%（07年）、1・54%（09年）と好転し、15年は1・75%まで上昇した。90年代に年間110〜120万人程度だった新生児の誕生数は、15年は194万人に増加した。

出生率の上昇は、プーチン体制下での社会・経済環境の安定を背景にしている。プーチン大統領自身、各地を訪れて「産めよ増やせよ」の官製ベビーブームを煽った。男性の平均寿命が65歳まで上昇したこともあり、ロシアの人口は13年から、わずかながら自然増を記録するようになった。人口問題の改善は、プーチン政権の最大の功績の一つだ。

ロシアの出生数増加は、出産可能年齢の女性の人口が増えたことに伴う自然増の要素が最も大きい。80年代後半のペレストロイカ（再編）の時代はベビーブーム期で、出生率は2を超えていた。この世代が05年以降20歳を過ぎ、人口再生産年齢に入った。プーチン政権はその波に乗って出産奨励策を打ち出し、効果を上げたといえる。

ロシアも人口減少へ

だがプーチン体制下で順調に増加してきた出生率も、16年から再び低下しつつある。国家統計局によれば、16年の出生数は前年より3%減少した。17年1〜9月の新生児は計120万人で、前年同期比より16万人、11・5%の減少となった。出生数減少は、80年代のベビーブーム期に生まれた女性が次第に高齢となったことが大きい。90年代の経済危機の時代に生まれた女性の人口層は薄く、今後再び人口減少社会に逆行しそうだ。

プーチン大統領は11月末日、クレムリンで人口問題について演説。「ロシアの人口動態が再び悪化しており、包括的な措置を

ので数十年後も存続する。日本は分らない」と日本の人口減少に警告。「出生率アップのいい事例はロシア。ぜひロシアの政策を研究すべきだ」と提言した。ロシアの少子化対策を探ってみよう。

母親手当てで出生増

ソ連崩壊後、経済・社会混乱が続いたロシアは90年代に少子化が進み、1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率は、99年には1・16まで落ち込んだ。（日本は16年は1・44）男性の平均寿命が60歳前後と低かったこともあり、毎年70〜80万人規模で人口が減少していった。（ロシアの現在の人口は約1億4500万人）

こうした中で、プーチン大統領は06年の議会演説で、「人口減少は国家危急の問題であり、国家の存続が脅かされている。それは愛と女性と家族にかかわる問題だ」と力説。人口増を「国家プロジェクト」に指定し、第2子を出産した母親を対象に、25万ルーブル（当時のレートで約110万円）を住宅取得・修繕費、教育費、母親の退職後の年金加算などの形で国家が支払う方針を発表。07年から実行させた。

都市部はともかく、地方ではかなりの奨励金となり、出生率策定することが急務だ」とし、人口増に向けた新たな政策を打ち出した。大統領は、「人口問題が悪化したのは、自然の摂理によるもので、驚くにはあたらない。第2次世界大戦と90年代半ばに続く人口減時代がまた訪れつつある」と分析。今後10年間の人口減少を食い止めるための安定化措置が必要だと強調した。

その上で、(1)第1子に対して18カ月間、低所得者層向けに生活状況や地域差に応じて子供手当を支給する(2)第2子を産んだ母親への「母親資本制度」を21年末まで延長し、一部を現金支払いにする(3)出生率の高い地方自治体への子育て関連の連邦予算支給を拡大する(4)2人以上の子供がいる家庭の住宅取得に際し、政府が住宅ローンの金利の一部を負担する(5)児童病院を増設し、小児科医の医療水準を改善する——と述べ、「この包括措置が好ましい結果をもたらすと確信する」と語った。一連の出産奨励策の予算は3年間で5000億ルーブル（約1兆円）。

プーチン流人口増加策は、母親にインセンティブを与えることにある。ロシアは米国と並ぶ離婚大国で、母親の権利を尊重している。母親への資金援助は、所得の低い地方では魅力であり、出生率向上に一役買った。ロシアは年金が安く、寿命も短いだけに、日本と違って医療・年金の負担は大きくなく、子育て支援に予算を回しやすい。日本では、民主党政権時代の子供手当は挫折したが、ロシアはプーチン大統領の強権支配であり、政策を即決しやすい要素もある。さらに、社会主義時代の伝統で幼稚園や託児所など育児支援施設が充実しており、待機児童はほとんどいない。日本がロシアに学ぶ教訓は少なくとも、要は、指導者が危機感を抱き、先頭に立って国策として実行することだ。（1月3日）